

日販協綱領

1. 世界に誇る戸別配達制度を堅持しわが国の政治・経済・文化の発展と民主主義の擁護に貢献する
2. 新聞の持つ公益性に基づき公正な販売を期する
3. 新聞販売店共通の目的である経営の健全化を追求する

日販協近畿報

https://nippankyo-kinki.com

一般社団法人日本新聞販売協会近畿
 大阪市北区与力町1-5
 与力町パークビル7階
 電話06(6450)5671/FAX06(6450)5872
 npk-kinki2@vivid.ocn.ne.jp
 発行責任者 小西 康弘
 広報委員長 岩田 達承

第3回通常総会を開催 小西体制スタート 2026年度も手数料増額、休刊日増設を訴える



理事ら約70人が出席した第3回通常総会と臨時理事会（6月10日、大阪市北区のガーデンシティクラブ大阪）

一般社団法人日本新聞販売協会近畿（略称：日販協近畿）は6月10日、大阪市北区のガーデンシティ大阪で第3回通常総会を開催し、新理事長に小西康弘副理事長（読売・柏原）を選んだ。任期は2年。小西氏は就任の挨拶で、支部との直接対話を増やすことで現場の声を協会運営に反映するとし、「地域特有の課題やご意見を聞かせてほしい」と呼びかけた。

議決権968のうち799が行使され、定款で定める過半数を超えたため総会は成立。辻昭彦専務理事職務・統括（京都・羽拍子）の司会進行で行われた。前理事長の真辺謙司氏（毎日・西明石）はこの総会までの任期だったが、今年2月末で廃業し理事長を退任したため、3月以降は小西副理事長が理事長職を代行してきた。

開会の挨拶に立った小西副理事長は、2025年度の日販協近畿が、折込販売手数料の増額交渉、休刊日増設の要請、熱中症対策の徹底、広報体制の刷新、献血活動の継続「ニューすべ教」の制度設計など幅広い事業に取り組んだと報告。各支部においては献血活動や学校図書整備費用促進など地域に根付いた取り組みを継続したとして「地域に貢献する皆さまの活動は心強く感じる。皆さまのご支援と協力が感謝申し上げます」と謝辞を述べた。

議長に吉岡大輔常任理事（読売・高槻南）を選出。25年度事業報告、同決算報告、同監査報告、新理事・田秀葉（神戸・垂水東販売）

新監事選任、26年度事業計画、同収支予算案をすべて承認した。

2026年度の日販協近畿は、「経営基盤の再建」と「持続可能な戸別配達網の維持」を最優先課題とし、折込・販売手数料の増額交渉、休刊日制度改革、労働環境改善、広報体制強化、支部との直接対話の拡充を柱として事業を推進する。また、毎月大阪で開催してきた理事会を年5回（7月、9月、11月、1月、2月）に集約。理事会が開催されない8月、10月、12月、3月は、専務理事が各支部会へ出向き、支部の意見を傾聴することで現場の課題を迅速に把握し、支部間の温度差をなくすことに努めることも会員減少に対する危機感を共有していく。なお、今年4月現在の会員数は前年比132店舗減の1429（支店含む）となっている。

通常総会後に行われた臨時理事会で次の執行部体制が決まった。

理事長 小西康弘（読売・柏原）▽副理事長 山田秀葉（神戸・垂水東販売）

専務理事 岩田達承（朝日・千里山）、保田瀧野（経・大正南）、桐野孝（毎日・西和・北王寺）、安藤泰久（京都・安曇川）、大塚久（日経・丸茶）

▽専務理事 統括 吉岡大輔（読売・高槻南）▽専務理事 岩田達承（朝日・千里山）、保田瀧野（経・大正南）、桐野孝（毎日・西和・北王寺）、安藤泰久（京都・安曇川）、大塚久（日経・丸茶）

発行本社幹部ら来賓を招き、小西新理事長が就任の挨拶に立った。また、公益社団法人日本新聞販売協会（日販協全国本部）の岩城善之会長、関西五日会の代表幹事を務める毎日新聞大阪本社・楠本哲也販売担当局長が祝辞を述べた。

日販協から発信
 皆で生き残る
 会員代表の春日理事



春日理事

会員代表として春日貴司理事（京都市・京都府南支部）が「宇治大久保」が意見発表。「京都市支部」と京都府南支部が合併することになった。両方の様々な意見を取り入れて2倍、3倍の力になると信じている。本日は業界は厳しいが、私は折込・販売手数料の増額交渉、週一回の休刊日が特に大事だと思う。日販協から発信し、従業員を含めて皆さんと生き残りたい」と呼びかけた。（吉氏の挨拶は2面）

一般社団法人日販協近畿の第3回通常総会と臨時理事会 6・10 大阪

現場の声を協会運営に反映

日販協近畿・小西康弘理事長挨拶



就任挨拶を述べる小西康弘理事長

現在、当業界は大変厳しい状況に置かれている。コロナ禍に端を発する不安な状況が続き、景気浮揚感がいま一步の中、購読おとひ折込収入の大幅な減少、深刻化する人手不足と、新聞販売店を取り巻く環境は悪化するばかりだ。新聞産業の生命線である戸別配達制度を守るべきと考え、それを実行している。

2025年度は最低賃金の急激な上昇、人手不足の深刻化、熱中症対策の罰則化があった。日販協近畿では、折込・販売手数料の増額交渉、休刊日増設の要請、熱中症対策の徹底、広報体制の刷新、献血活動の継続、そして「ニューすべ教」の制度設計など幅広い事業を進めてきた。

各支部におかれても献血活動や学校図書整備費の活用促進など地域に根ざした取り組みを継続していただいた。地域に貢献する皆さまの活動は、日販協近畿としてたいへん心強く感じている。

日販協近畿の会員数は前年比、マイナス135店舗と大幅に減少し、販売店の経営環境は厳しさが一段と増している。2026年度の重点方針は執行部三役を中心に五つの柱(左の囲み)を中心に事業を進め

今期取り組む五つの柱

- ①折込・販売手数料の増額交渉の加速
- ②休刊日制度改革(週1回)の推進
- ③労働環境の改善
- ④支部との直接対話の強化
- ⑤会員減少への対応と経営支援

の急激な上昇、人手不足の深刻化、熱中症対策の罰則化があった。日販協近畿では、折込・販売手数料の増額交渉、休刊日増設の要請、熱中症対策の徹底、広報体制の刷新、献血活動の継続、そして「ニューすべ教」の制度設計など幅広い事業を進めてきた。

各支部におかれても献血活動や学校図書整備費の活用促進など地域に根ざした取り組みを継続していただいた。地域に貢献する皆さまの活動は、日販協近畿としてたいへん心強く感じている。

日販協近畿の会員数は前年比、マイナス135店舗と大幅に減少し、販売店の経営環境は厳しさが一段と増している。2026年度の重点方針は執行部三役を中心に五つの柱(左の囲み)を中心に事業を進め

向き合うべき課題に対処していく

公益社団法人日本新聞販売協会・岩城善之会長



「すべての教室へ新聞を運動(すべ教)はスタートから20年以上が経過し、各方面から意見が寄せられて今年度から授業での活用を前提とした「ニューすべ教」へと移行した。これにより実施校は減少した

が、学校での活用がより充実し、未来読者の創造に効果を発揮するものと考えます。また、原価の負担については、中央協の申し合わせ事項として「原則として教育・教材用の原価を適用すること」になっている。全国本部では「ニューすべ教実践証明書」を発行する準備を進めている。本社の教育教材用原価をお願いする際に活用していただけるものと考えている。

次は休刊日について。労

最低賃金は今年も高い水準での改定が予想される。政府からは各事業者団体に對して、買上げの原価確保のため発注者側、受注者側ともにコストの上昇に見合った取引価格の協議に臨むよう通達が出されている。各新聞社、各系統において交渉することなどで、各系統会長の皆さんには重要な課題として取り組んでいただきたい。

新聞協会の新聞販売所従

業員調査では、2025年10月時点で、60歳以上の従事者が半数以上占めていると発表された。近い将来、新聞の送達現場において人材が枯渇する重大な懸念事項だ。全国本部としてこの課題に對して、政府の外国人雇用の産業分野指針を受けれないかと経産省に相談してきた。新聞送達に関する統計データが存在しないので、まずは客観的材料をそろえる必要がある。今後全国本部として向き合うべき課題に對して、新聞の媒体価値、新聞販売所の存在意義の向上に努めていく。

共通の課題解決へ向けた活動は重要

関西五代会幹事 毎日大阪・楠本哲也販売担当局長



ま、会員の皆さまにおかれども業発展のために引き続きご協力をお願いいたします。

今年も3月に関西五代会新聞販売改革推進会議が行われた。25年度は正常化の進捗(しんちよく)が遅れている大阪府、京都府、兵庫県を重点地区に取り組み、数地区の継続的関係の改善に向けて取り組んだ結果、新規契約の順守状況

が改善されたことについては、一定の評価を得る。しかし、継続契約については課題を残している。日販協が26年度は関西五代会から地区協対三つの指針を出している。①重点地区における販売改革の取り組みを強化。特に大阪府と兵庫県を重点地区に取り組み、数地区の継続的関係の改善に向けて取り組んだ結果、新規契約の順守状況

は、休刊日を増やすことで新聞離れを加速させないか、読者の理解が得られるのか心配がある。一方で、販売店業務、就労のイメージアップ、戸別配達を守る全国の担い手を育成するよう切実な実情を勘案したうえで各社各様の判断を促していくことになるだろう。

今年も暑さが厳しいと予想されている。また、クマについても、今年は昨年より活発なようで、各地で目撃情報が増えている。他の災害と同様に安全第一の対応をお願いしたい。